

政策分析の焦点 25-8 新米国相互関税の経済的影響¹

2025 年 8 月

川崎研一
政策研究大学院大学 政策研究院教授

I. 始めに

トランプ米国大統領は 69 経済 (欧州連合 (EU: European Union) は 1 つの経済) から
の輸入に対する新たな相互関税に関する行政命令を 7 月 31 日に発出²し、7 日後か
ら適用するとしている。日本、韓国、インドネシア、フィリピン、ベトナム、EU、英国など
米国との関税交渉に合意した経済には 4 月 2 日発表の当初の相互関税が引下げら
れている。全ての経済に対する 10%の基本関税が維持され、追加関税は中国 (30%)
とメキシコ (25%) に対しては延長されるが、ブラジルに対しては 50%、カナダに対して
は 35%へ引上げられ、世界平均では 24%程度になっている。

本稿では、応用一般均衡 (CGE: Computable General Equilibrium) 世界貿易モデル³
を用いたシミュレーション分析によって、これまでの、また、将来の米国相互関税の経
済的な影響を定量的に比較考察する。

II. マクロ経済的影響

鉄鋼、アルミニウムなどに対する 50%の追加関税は維持されるが、一律 25%の自動
車及び部品に対する追加関税は英国からの輸入は 10%、日本、韓国、EU からの輸
入は 15%へ相互関税と同様に引下げられる。米国による 7 月 31 日時点での新たな

¹ 本稿は、川崎 (2025)、「更なる米国関税引き上げの経済的影響」、GRIPS Discussion Paper 24-13、政策研究大学院大学、2025 年 1 月の補論である。本稿における見解は、筆者個人のものであり、政策研究院、また、筆者が所属する組織としての見解を示すものではない。

² <https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/07/further-modifying-the-reciprocal-tariff-rates/>

³ モデル・シミュレーションの枠組は、川崎 (2025) から変りない。世界貿易分析 that プロジェクト (GTAP: Global Trade Analysis Project) の第 11c 版データベースを基に、GTAP 第 7 版モデルが資本、労働の動態的な効果を織込んで、GEMPACK ソフトウェア (Horridge, Jerie, Mustakinov & Schiffmann (2018), GEMPACK Manual, ISBN 978-1-921654-34-3 を参照) を用いて解かれている。GDP と人口のベースラインにおけるデータは、国際通貨基金 (IMF: International Monetary Fund) による世界経済見通し (WEO: World Economic Outlook) データベースを基に 2025 年時点のものに更新している。

表1 貿易経済への影響

| | 実質GDP(%) | | | 貿易収支(10億ドル) | | | 消費者物価(%) | | |
|-------------|----------|-------|------|-------------|-------|-------|----------|-------|------|
| | 4月2日 | 7月31日 | 中加墨 | 4月2日 | 7月31日 | 中加墨 | 4月2日 | 7月31日 | 中加墨 |
| オーストラリア | -0.2 | 0.0 | -0.3 | -1.9 | -1.9 | -1.5 | -1.3 | -0.8 | -1.1 |
| ニュージーランド | 0.4 | 0.4 | -0.1 | -0.1 | -0.1 | -0.1 | -0.6 | -0.4 | -0.8 |
| 中国 | -0.5 | -0.4 | 0.2 | -20.4 | -25.4 | -13.7 | -2.8 | -1.9 | -1.1 |
| 日本 | -0.0 | 0.9 | 0.0 | -0.3 | -1.7 | -0.3 | -1.5 | 0.0 | -0.9 |
| 韓国 | -0.1 | 0.8 | 0.0 | -2.0 | 0.5 | -1.0 | -1.5 | 0.0 | -0.8 |
| チャイニーズ・タイペイ | -1.1 | 0.0 | -0.9 | -1.4 | -0.8 | -1.1 | -2.1 | -0.7 | -1.4 |
| ASEAN | -0.1 | 0.9 | -0.2 | -4.1 | -4.6 | -2.7 | -1.8 | -0.7 | -1.4 |
| インドネシア | 0.1 | 1.0 | 0.2 | -2.2 | -1.8 | -1.8 | -2.3 | -0.9 | -1.6 |
| フィリピン | 1.5 | 1.4 | 0.2 | -0.6 | -0.9 | 0.3 | -0.5 | -0.5 | -1.3 |
| ベトナム | -2.0 | 0.8 | -0.6 | 1.5 | -0.6 | 0.6 | -3.7 | -1.1 | -2.1 |
| インド | 0.4 | 0.4 | 0.0 | -0.2 | -2.4 | 1.1 | -1.3 | -1.0 | -1.8 |
| 米国 | -4.1 | -4.0 | -2.7 | 57.3 | 61.4 | 41.7 | 7.0 | 5.3 | 4.8 |
| カナダ | -3.2 | -7.7 | -2.2 | 5.2 | 13.0 | 3.7 | -3.2 | -3.0 | -1.8 |
| メキシコ | -10.3 | -11.2 | -7.3 | -5.1 | -6.1 | -3.4 | -3.3 | -4.4 | -1.8 |
| EU | 0.1 | 0.7 | 0.0 | -6.1 | -7.0 | -6.8 | -1.0 | -0.3 | -1.0 |
| 英国 | 0.4 | 0.7 | 0.3 | -1.3 | -4.1 | 0.0 | -0.1 | 0.1 | -0.6 |
| ロシア | 0.3 | 0.5 | 0.0 | -5.4 | -4.0 | -4.8 | -1.9 | -1.3 | -1.6 |
| 世界 | -1.3 | -1.1 | -0.9 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 1.2 | 1.1 | 0.8 |
| (米国を除く) | -0.3 | -0.1 | -0.2 | -57.3 | -61.4 | -41.7 | -1.5 | -0.9 | -1.2 |

出所:筆者によるシミュレーション。

相互関税の一方で、米国との関税交渉による各経済の合意措置が実施される場合⁴のマクロ経済的な影響の推計結果は表1に示される通りである。ここでは参照ケースとして4月2日時点の当初の相互関税の影響、また、中国、カナダ、メキシコに対しても相互関税が15%に引下げられる場合の影響(中加墨)も示している。

新たな米国の相互関税などが米国の実質GDPに与える影響(▲4.0%)は当初の影響に比べてさほど変らないと推計されている。世界全体の実質GDPも1.1%減少するが、カナダ(▲7.7%)やメキシコ(▲11.2%)の大幅な減少を含めても米国を除く世界合計では0.1%しか減少していない。米国による関税引き上げの悪影響は米国を含めた北米に集中すると考えられる。

実際、米国との関税交渉に合意した日本(0.9%)、韓国(0.8%)、インドネシア(1.0%)、フィリピン(1.4%)、ベトナム(0.8%)、EU(0.7%)、英国(0.7%)では実質GDPが増加する可能性が示唆されている。その他の経済に対する米国のより高い追加関税が維持されると貿易転換効果の貢献が大きいと考えられる。

⁴ 各経済の米国からの輸入関税撤廃や輸入拡大措置が含まれる一方、日本による対米投資のための融資の可能性、また、EUや韓国による対米投資の効果などは考慮されていない。

ただし、中国、カナダ、メキシコなど米国が主な貿易相手とも関税交渉に合意して追加関税を引下げると、以上の経済における漁夫の利は消滅する可能性がある。米国にとっては、インフレ圧力が多少小さくなる一方、実質 GDP の減少は大きく縮小する可能性がある。

III. 自動車産業への影響

米国による関税引上げの経済的な影響については、マクロ経済レベル加えて産業別の動向が注視されよう。日本、韓国、EU、英国では、表 2 に示される通り、当初の追加関税では自動車及び自動車部品の対米輸出、対世界輸出、また、国内生産は総じて減少すると推計されているが、米国が自動車関税を削減すると増加に転ずる可能性が示唆されている。以上の経済では依然として追加関税が賦課されるが、その他の経済よりは低いことから、関税が引下げられたかと同様の効果が期待される。ただし、米国の主な貿易相手に対しても追加関税が引下げられると、以上の 4 経済に対する悪影響が再び顕在化し、自動車及び部品の対米輸出は当初の影響よりは小さいものの減少する可能性がある。

米国による関税引上げの経済的影響は、企業を含めた経済主体の行動変化によっ

表2 産業別生産への影響

| | (%) | | | | | | | | |
|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 対米輸出 | | | 対世界輸出 | | | 生産 | | |
| | 4月2日 | 7月31日 | 中加墨 | 4月2日 | 7月31日 | 中加墨 | 4月2日 | 7月31日 | 中加墨 |
| オーストラリア | -21.5 | -37.0 | -51.2 | 2.7 | 1.0 | -2.6 | 2.2 | 2.1 | 1.1 |
| ニュージーランド | -26.2 | -39.1 | -52.8 | -0.8 | 1.5 | -0.6 | 0.5 | 2.0 | 0.8 |
| 中国 | -16.3 | -33.5 | -6.8 | 4.3 | -0.6 | 0.5 | 1.4 | 1.2 | 1.0 |
| 日本 | -20.8 | 13.0 | -7.7 | -2.4 | 7.3 | -0.5 | -1.4 | 5.1 | -0.1 |
| 韓国 | -22.1 | 12.5 | -8.5 | -1.9 | 8.3 | -0.4 | -0.5 | 5.7 | 0.2 |
| チャイニーズ・タイペイ | -20.4 | -38.2 | -51.3 | -3.3 | -11.1 | -17.4 | -1.0 | -2.8 | -5.4 |
| ASEAN | -20.0 | -37.8 | -51.5 | 5.9 | 3.1 | 1.5 | 2.5 | 2.0 | 0.5 |
| インドネシア | -19.1 | -37.2 | -50.8 | 7.2 | 4.3 | 2.9 | 3.6 | 2.8 | 1.7 |
| フィリピン | -26.6 | -38.9 | -51.9 | -3.5 | 1.0 | -1.5 | -1.0 | 1.1 | -0.4 |
| ベトナム | -13.7 | -36.3 | -49.6 | 11.0 | 3.8 | 0.8 | 3.2 | 0.4 | -1.7 |
| インド | -21.1 | -35.8 | -49.6 | 4.8 | 3.4 | 2.2 | 1.2 | 1.2 | 0.5 |
| 米国 | - | - | - | -39.1 | -44.9 | -22.9 | -6.2 | -9.4 | -5.8 |
| カナダ | -31.5 | -59.8 | -16.7 | -29.8 | -58.0 | -16.0 | -22.8 | -43.9 | -11.9 |
| メキシコ | -27.2 | -36.0 | -13.8 | -22.3 | -26.4 | -11.7 | -18.3 | -21.6 | -10.0 |
| EU | -23.6 | 14.6 | -7.4 | -0.1 | 3.5 | 0.4 | 0.1 | 2.9 | 0.3 |
| 英国 | -26.6 | 27.8 | 4.1 | -6.1 | 7.2 | 1.5 | -4.9 | 5.9 | 1.2 |
| ロシア | -20.8 | -36.4 | -50.8 | 6.5 | 6.4 | 4.7 | 1.8 | 2.2 | 1.3 |
| 世界 | -25.5 | -22.7 | -12.4 | -8.1 | -7.7 | -4.4 | -2.1 | -1.9 | -1.4 |
| (米国を除く) | -25.5 | -22.7 | -12.4 | -3.8 | -2.5 | -1.8 | -1.3 | -0.2 | -0.4 |

出所:筆者によるシミュレーション。

でも左右されよう⁵。経済分析の専門家には適切な情報提供が求められる。不適切な経済分析の情報によって経済主体が誤った行動をとると、景気後退が実際に起こされることが懸念される。

関税引き上げの経済効果分析に当たっては、多国間多部門 CGE モデルが世界的に標準的な分析道具である。マクロ経済モデルでは自動車など産業別の動向は分析出来ない。1か国モデルでは米国への自動車の輸出競争力など2国間関係は分析出来るが、米国市場における自動車のその他経済に対する価格競争力など世界的な経済間の関係は捉えることが出来ない。米国による関税引き上げは経済間や部門間で一様でないことから、経済別産業別に影響が異なる⁶ことに留意する必要がある。

IV. 終わりに

米国による相互関税はこれまでの関税交渉に基づいて新しくされているが、米国による主な貿易相手との関税交渉は今後も続くことになろう。米国が特定の経済に対して追加関税を変更すると、それらの経済に加えてその他の経済に対する経済効果は大きさだけでなくプラスマイナスの方向性も変る可能性がある。そのような経済的な影響は社会科学の実験室としての適切な経済モデルを用いて分析する必要がある。

⁵ 貿易統計(財務省)によれば、2025年5月、6月の日本の対米輸出金額は前年比で11%程度減少しているが、そのほとんどの要因は輸出価格の下落であり、追加関税による輸出価格上昇を回避する企業行動の反映が見られている。一方、日本の輸出数量はアジアやEU向けの増加により対世界合計で依然として増加している。

⁶ 経済協力開発機構(OECD: Organisation for Economic Co-operation and Development)の OECD Economic Outlook, Volume 2025 Issue 1 では、米国による世界一律10%の関税が米国、その他 OECD、非 OECD、世界に与える影響が示されているが、OECD 加盟各経済への影響は経済間での貿易産業構造の違いを反映して異なっていると考えられる。